

事業名	国営農地再編整備事業	地区名	妹背牛	都道府県名	北海道
関係市町村名	北海道 ^{うりゅうぐんもせうしちょう} 雨竜郡妹背牛町				
【事業概要】					
本地区は、北海道 ^{そらち} 空知総合振興局管内の ^{うりゅうもせうしちょう} 雨竜郡妹背牛町に位置し、 ^{いしかりがわ} 石狩川支流の ^{うりゅうがわ} 雨竜川の左岸に拓けた水稲作を主体とした農業地帯である。					
本地域の営農は、水稲を中心に、小麦、豆類等の土地利用型作物に加えて、収益性の高い花きや野菜を導入した経営が行われている。					
しかしながら、本地区の農地は、ほ場が小区画であり排水不良等が生じていたことから、効率的な機械作業が行えず生産性も低く、さらに経営農地が分散しており、農業経営は不安定なものとなっていた。					
このため、本事業により、既耕地を再編整備する区画整理と水田の地目変換による農地造成を一体的に施行し、生産性の高い基盤の形成と土地利用の秩序化を通じ、農業経営の合理化と効率的な土地利用を図り、農業の振興を基幹とした本地域の活性化に資することを目的として実施された。					
受益面積：1,002ha（田：926ha、畑：76ha）（平成19年現在）					
受益者数：110人（平成20年現在）					
主要工事：区画整理 997ha、農地造成 5ha、排水路 2.1km、道路 2.4km					
事業費：21,599百万円（決算額）					
事業期間：平成20年度～令和元年度（完了公告：令和2年度）					
関連事業：該当なし					
【評価項目】					
1 社会経済情勢の変化					
（1）地域における人口、産業等の動向					
妹背牛町の人口は、事業実施前（平成17年）の3,943人から事業実施後（令和2年）の2,693人に減少している。町の人口のうち65歳以上が占める割合は、平成17年の32%から令和2年の47%に増加し、高齢化が進行している。					
町の産業別就業人口のうち農業就業者の占める割合は、平成17年の33%から令和2年の35%に増加している。					
【人口、世帯数】					
区分		平成17年	令和2年	増減率	
総人口		3,943人	2,693人	△ 32%	
うち65歳以上		1,265人（32%）	1,269人（47%）	0%	
総世帯数		1,468戸	1,201戸	△ 18%	
（出典：国勢調査）					
【産業別就業人口】					
区分		平成17年		令和2年	
			割合		割合
第1次産業		652人	33%	462人	35%
うち農業就業者		652人	33%	462人	35%
第2次産業		458人	23%	250人	19%
第3次産業		887人	44%	620人	46%
計		1,997人	100%	1,332人	100%
（出典：国勢調査）					

(2) 地域農業の動向

妹背牛町の耕地面積は、平成 17 年の 3,490ha から令和 2 年の 3,430ha と減少している。

町の農業経営体数は、平成 17 年の 282 経営体から令和 2 年の 188 経営体に減少している。個人経営体のうち、主業経営体の割合は、平成 17 年の 87%から令和 2 年の 71%に減少している。受益区域（受益関係集落を指す。以下同じ）の経営体は、77%が主業経営体となっている。

町の年齢別基幹的農業従事者のうち 65 歳以上が占める割合は、平成 17 年の 26%から令和 2 年の 42%に増加している。受益区域の経営体のうち 65 歳以上が占める割合は 38%である。

町の経営耕地面積規模別経営体は、30ha 以上の規模を有する農業経営体が、平成 17 年の 1%から令和 2 年の 17%と増加している。受益区域の経営体のうち 30ha 以上の規模を有する農業経営体は 22%となっている。

経営体当たり経営耕地面積は、平成 17 年の 11.8ha から令和 2 年の 18.1ha へと 53% (6.3ha) 増加している。

町の認定農業者数は、平成 17 年の 171 人から令和 2 年の 183 人へと増加している。農業経営体数に占める認定農業者の割合は、平成 17 年の 61%から令和 2 年の 97%へ増加している。

区分	平成 17 年	令和 2 年	増減率
耕地面積	3,490ha	3,430ha	△ 2%
うち田	3,260ha	3,250ha	0%
うち畑	227ha	185ha	△ 19%
農業経営体数(個人経営体数)	278 戸	172 経営体	△ 38%
うち主業経営体	241 戸 (87%)	122 経営体 (71%)	△ 49%
農業経営体数	282 経営体	188 経営体	△ 33%
うち 30ha 以上	4 経営体 (1%)	32 経営体 (17%)	700%
基幹的農業従事者人口	641 人	393 人	△ 39%
うち 65 歳以上	164 人 (26%)	167 人 (42%)	2%
経営体当たり経営耕地面積	11.8ha	18.1ha	53%
担い手農家への農地集積率	73%	100%	6%

(出典：北海道農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は北海道調べ)

注：耕地面積は、農林水産統計年報の耕地面積と田畑で四捨五入の桁数が異なるため、一致しない

注：平成 17 年の農業経営体（個人経営体）は販売農家

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業で整備した支線排水路は、管理主体である妹背牛町により、巡回・点検や大雨時の見回りのほか、必要に応じて土砂除去、補修及び修繕といった管理が行われている。また近傍の農業者の協力を得ながら、年 2 回の草刈りが実施されている。

支線道路についても、管理主体である妹背牛町により、草刈りや巡回・清掃のほか、必要に応じて修繕及び補修を実施するなど、適切な維持管理が行われている。

また、管理主体のほか、多面的機能支払交付金を活用した組織が、地区内の農業用施設の巡回・点検や軽微な補修を行っている。さらに、農村景観の形成に向けた活動として農道へのハーブ植栽等に取り組むなど、地域が連携した施設の維持管理が行われている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

本地区は、雨竜川左岸の低平地において、水稻を主体に、小麦及び大豆に加え、野菜類や花き等を組み合わせた農業経営が展開されてきた。

事業実施前から、経営改善や経営安定化を目指した規模拡大、作業効率の向上に向けたほ場作業機械の導入が進められてきた。しかし、ほ場は小区画（平均区画：田 0.5ha、長辺 90m × 短辺 60m）であり、排水路によって斜めに分断された不整形なほ場もみられた。さらに、排水不良の土壌が広く分布していたことから、降雨後の水はけが悪く、排水不良が生じていた。また、作物生産に必要な表土厚の不足も確認されており、作物生産性及びほ場作業効率は低い状況にあった。

本事業の実施により、ほ場区画の拡大（標準区画：2.2ha、長辺 216m × 短辺 85m）、地下水位制御が可能な暗渠排水施設、作物生育に必要な表土を補う客土、ほ場作業効率を向上させるターン農道（スロープ式畦畔）等の整備が行われた。

これにより、作物生産性が高く、大型農業機械による効率的な作業が可能な良好な生産基盤が形成されている。

（１）作物生産効果

本地区では、水稻を主体に土地利用型作物である小麦及び大豆に加え、花き等が作付けされており、作付品目は、事業計画時の現況（H18）から水稻や小麦などの主要作物は変化がないものの、面積が小さい野菜の品目などは減少している。

作物別の作付面積は、事業計画時の現況から現在（R7）にかけて、変化が見られる。

水稻は 727ha から 688ha へ減少する一方で、小麦は 194ha から 228ha へ、大豆も同様に 34ha から 62ha へ増加している。

労働集約型の野菜類は減少している一方で、スターチス（代表作物として面積整理）を主体にダリアや観賞用かぼちゃなど多様な品種の花きが栽培されており、北空知広域農業協同組合連合会（北育ち元気村花き生産組合）による北空知一円の集出荷体制の確立も相まって作付面積は維持されている。

本事業の暗渠排水整備による過湿被害の解消（降雨後の水はけが良いほ場へ整備）や客土による表土厚の確保を通じて、安定した作物生産が可能となっている。

作物単収（10a 当たり）は、事業計画時の現況（H18）から現在（R7）にかけて、水稻では 556kg から 603kg へ、小麦は 401kg から 453kg へ、大豆は 235kg から 288kg へ増加しており、本事業によって生産性の高い良好な農業生産基盤が形成されている。

各作物の生産量（作付面積 × 作物単収）は、事業計画時の現況（H18）から現在（R7）にかけて、作付面積や作物単収の変化により、水稻、小麦、大豆のほか、労働集約型のスターチスで増加している。

生産額（生産量 × 作物単価）は、小麦や大豆の政策的価格支持制度の廃止による単価の低下や、同期間における作物単価の変化も相まって各作物でそれぞれ変動している。

【作付面積】

(単位 : ha)

区 分	事業計画 (平成 19 年)		評価時点 (令和 7 年)
	現況 (平成 18 年)	計画	
水稻	727	688	688
小麦	194	183	228
大豆	34	32	62
小豆	14	14	1
そば	6	3	3
だいこん	3	14	-
かぼちゃ	2	10	-
にんじん	1	7	-
はくさい	1	7	-
キャベツ	2	7	-
ねぎ	2	7	-
きゅうり	1	3	-
ほうれんそう	1	3	-
アルストロメリア	2	4	-
スターチス	2	4	8
トマト	-	1	-
メロン	-	2	1
ししとう	-	1	-
計	992	990	991

(出典 : 事業計画書、北海道開発局調べ)

【生産量】

(単位 : t、千本、kg/10a、本/10a)

区 分	事業計画 (平成 19 年)				評価時点 (令和 7 年)	
	現況		計画			単収
	(平成 18 年)	単収		単収		
水稻	4,042	556	4,018	584	4,149	603
小麦	778	401	895	489	1,033	453
大豆	80	235	99	310	179	288
小豆	28	198	37	261	2	170
そば	4	70	3	92	2	79
だいこん	85	2,829	547	3,904	-	-
かぼちゃ	18	907	119	1,188	-	-
にんじん	23	2,336	226	3,224	-	-
はくさい	31	3,106	285	4,069	-	-
キャベツ	53	2,634	242	3,451	-	-
ねぎ	49	2,466	226	3,230	-	-
きゅうり	49	4,868	191	6,377	-	-
ほうれんそう	7	692	27	907	-	-
アルストロメリア	1,238	61,888	2,476	61,888	-	-
スターチス	921	46,069	1,843	46,069	3,962	49,525
トマト	-	-	51	5,109	-	-
メロン	-	-	54	2,699	19	1,944
ししとう	-	-	40	4,048	-	-

(出典 : 事業計画書、北海道開発局調べ)

【生産額】

(単位：百万円、円/kg、円/本)

区 分	事業計画（平成 19 年）				評価時点 (令和 7 年)	
	現況		計画			単価
	(平成 18 年)	単価		単価		
水稻	950	235	944	235	1,129	272
小麦	149	191	171	191	43	42
大豆	24	299	30	299	16	87
小豆	11	392	15	392	1	463
そば	1	338	1	338	-	-
だいこん	6	65	36	65	-	-
かぼちゃ	2	98	12	98	-	-
にんじん	2	74	17	74	-	-
はくさい	2	51	15	51	-	-
キャベツ	2	46	11	46	-	-
ねぎ	13	274	62	274	-	-
きゅうり	8	159	30	159	-	-
ほうれんそう	3	459	12	459	-	-
アルストロメリア	79	64	158	64	-	-
スターチス	69	75	138	75	341	86
トマト	-	-	15	286	-	-
メロン	-	-	21	388	14	740
ししとう	-	-	25	632	-	-

(出典：事業計画書、北海道開発局調べ)

(2) 営農経費節減効果

本事業により、ほ場区画の拡大（現況(H18):0.5ha から現在(R7):2.2ha へ）や地下水位制御が可能な暗渠排水施設（地下水位制御システム）、ほ場作業効率を向上させるターン農道（スロープ式畦畔）などの整備を通じて、大型農業機械による効率的なほ場作業が可能となった。

ほ場区画の拡大に伴い畦畔が減少（延長約 6 割減）し、草刈りや補修に要する労力が節減されている。さらに、ほ場管理用の支線道路が整備されたことに加え、用排水路が開水路からパイプライン化されたことで、これまで徒歩移動を要していた水管理（給水栓や落口管理）において車両移動が可能となるなど、水管理労力も節減されている。

地区内では、各作物栽培に要する年間労働時間（ha 当たり人力）は、事業計画時の現況（平成 18 年）から現在（令和 7 年）にかけて、主な作物である水稻（移植）では 194.1hr から 124.1hr へ、小麦は 30.4hr から 19.6hr へ、大豆は 61.8hr から 49.8hr へ節減が図られている。

【年間労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成 19 年）		評価時点 (令和 7 年)
	現況 (平成 18 年)	計画	
水稻（移植）	194.1	115.3	124.1
水稻（直播）	-	-	61.7
小麦	30.4	15.0	19.6
大豆	61.8	47.5	49.8
小豆	58.7	45.4	48.1
そば	34.2	13.7	21.3
だいこん	494.8	484.6	-
かぼちゃ	309.3	298.1	-
にんじん	407.8	394.9	-
はくさい	310.1	276.7	-
キャベツ	496.2	463.7	-
ねぎ	2,012.2	1,958.5	-
きゅうり	7,403.3	7,392.5	-
ほうれんそう	2,134.5	2,129.1	-
アルストロメリア	7,284.4	7,276.3	-
スターチス	4,602.9	4,597.8	4,597.3
トマト	10,653.8	10,643.6	-
メロン	3,169.9	3,158.8	3,157.4
ししとう	9,586.9	9,579.4	-

(出典：事業計画書、北海道開発局調べ)

4 事業効果の発現状況

(1) 農業生産性の向上と食料の安定供給

①ほ場条件の改善による農作物の収量・品質の向上

本事業の実施により、降雨が生じた場合でも速やかな排水が可能となり、ほ場管理や収穫作業などを必要な時期に適時実施できるようになっている。併せて、農作物の根腐れや生育障害などが改善されたことも相まって、作物単収は水稻が9%、小麦が13%、大豆が23%それぞれ増加している。

妹背牛町の基幹作物である水稻作付は、食味ランキング特Aの「ななつぼし」及び「ゆめぴりか」の割合が、事業実施前（平成17～19年平均）の34%から、現在（令和4～6年平均）では71%へ増加している。また、田んぼの畦道にハーブを植栽することで害虫の発生を抑え、農薬散布を控えて生産された米が「北彩香（きたさいか）」のブランドで販売されているほか、一部はふるさと納税の返礼品にも活用されている。

これらのことから、本事業の実施によるほ場条件の改善は、基幹作物である水稻の安定生産や品質向上、地域農業の振興に寄与しているものと考えられる。

②区画の整形・拡大及び排水改良による農作業効率の向上

本地区では、事業実施前のほ場区画は小区画であり、排水不良も生じていたことから、効率的な機械作業が行えない状況にあった。

本事業による区画の整形・拡大により、これまで小区画で不整形だったほ場が大区画で整形されたことで、ほ場作業時の直線距離が延び、作業機械の走行性や作業効率が向上するとともに、複数の小区画ほ場で必要としていたほ場間移動の時間が削減されている。加えて、ほ場枚数の減少に伴う畦畔の減少や、用排水路のパイプライン化も相まって、草刈りや補修など、ほ場管理作業の負担軽減につながっている。

これらの区画の整形・拡大を要因とした作業時間の変化について、受益者からは、水稻で31%、畑作物で27%節減されていることを確認している。

区画整理に伴う農作業の変化について、受益者アンケートでは、「直線作業距離が延びて機械の走行性が向上した」（89%）、「道路や水路によるほ場の分断が解消され、ほ場間移動の回数や時間が減った」（78%）、「不整形なほ場が整形されたことで、作業効率が向上した」（72%）等の評価が得られており、農作業効率の向上による営農経費の節減に寄与している。また、「畦畔の管理作業の負担が減った」（94%）、「農区内の用排水路がパイプライン化され、水路の清掃や草刈り等の管理作業が節減した」（81%）との評価も得られており、維持管理作業の負担軽減にもつながっている。

併せて、排水改良に伴う農作業の変化について、受益者アンケートでは、「降雨後も早期、かつ適時適切なほ場作業ができるようになった」（61%）、「泥濘、排水不良が解消し、ほ場作業機械の走行性が改善した」（61%）、「ほ場の地耐力が向上し、大型作業機の導入や積載量を増やすことが可能になった」（47%）との評価が得られている。

これらのことから、本事業は、区画の整形・拡大及び排水改良を通じて、ほ場作業効率の向上による営農経費の節減や、ほ場管理作業等の負担軽減に寄与している。

③地下水水位制御システムの導入による営農作業の変化

本事業による区画整理に伴い、ほ場の大区画化、給水栓の集約、末端用排水路のパイプライン化と併せて、地下水水位制御システム（以下「システム」という。）が導入され、水管理作業の効率化が図られている。

受益者からは、水稻栽培における水張り時間の短縮や栽培時の用水管理時間の節減について評価が得られており、用水管理時間は31%節減されていることが確認されている。また、降雨時には速やかな排水が可能となっているほか、システムによる通水により暗渠管の清掃が可能となるなど、暗渠排水機能の維持にも寄与しているとの評価が得られている。

さらに、システムの導入により、水稻栽培における細やかな水位調整が可能となり、収量や品質の向上に加え、水稻直播栽培の開始・拡大につながっている。また、用水管理時間の節減により作業にゆとりが生まれ、生産性の向上や直播栽培の取組の推進にも寄与している。

システムの利用状況について、深川土地改良区からは、水稻栽培時の水張りや用水管理作業において、水がほ場全体に均一に行き渡るとともに管理が容易になっていること、畑利用作物のかん水（地下かんがい）にも活用されていること、さらに、ほ場の排水性が向上するとともに暗渠排水施設の清掃が可能となり、暗渠機能が維持されていることなどについて評価が得られている。

妹背牛町では、効率的かつ低コストな水稻直播栽培を導入・推進するため、平成5年度に「妹背牛町直播研究会」を設立し、会員間での情報交換や最新栽培技術に関する講習会・会合の開催を通じて、栽培技術の向上に取り組んでいる。

現在（令和6年）の直播栽培面積は、妹背牛町全体で260ha（湛水直播208ha、乾田直播52ha）となっており、栽培品種は「えみまる（直播向け）」が約7割を占めるほか、「ほしまる（直播向け）」及び「ななつぼし」がそれぞれ約1割を占めている。

さらに、地域ではRTK-GNSSレベル（ほ場の均平作業機）の導入が進められており、ほ場整備の進捗と相まって、より省力的な乾田直播栽培の取組が進められている。

妹背牛町全体及び妹背牛地区において、水稻作付けに占める直播栽培の割合はいずれも約1割となっている。直播栽培の内訳を見ると、妹背牛地区では湛水直播が2割、乾田直播が8割であるのに対し、町全体では湛水直播が8割、乾田直播が2割となっている。このことから、地区内では整備された大区画ほ場と地下水水位制御システムを活用し、より省力的な乾田直播栽培が定着しているものと考えられる。

④我が国の食料需要を支える農業生産

本地区では、水稻を主体に、土地利用型作物である小麦や大豆などが生産されている。水稻については、食味ランキング特Aの「ななつぼし」及び「ゆめぴりか」が主力品種となっているほか、もせうしグリーン米生産協議会事務局と農業者が一体となり、農薬や化学肥料の使用量を削減した環境保全型農業に取り組むなど、安全・安心な農作物の生産が行われている。

生産された水稻、小麦、大豆などの農作物は、主にJA北いぶきの各施設に集荷された後、卸売業者や小売業者等を経て、道内外の消費者に供給されている。また、スターチスは、JA北空知広域連の元気村広域集出荷施設から道内及び関東・関西方面の市場に出荷され、卸売業者や小売業者等を経て消費者に供給されている。

このように、妹背牛町で生産される農作物は、道内外の消費者に供給されており、食料の安定供給に寄与している。

⑤道路整備による通作や営農に係る交通の利便性の向上

事業実施前の支線道路（1条 2.4km）は、砂利道で道路幅員が狭く、農作業機械等のすれ違いにも苦慮していた。

受益者へのアンケート調査では、「道路が整備されて、道路を使用するようになった」（45%）、「大型の農作業機械やトラックでの通作が容易になった」（48%）、「脱輪や転倒などの不安が解消され、安全性が向上した」（33%）との評価が得られている。

本事業の実施により、舗装及び幅員が拡幅され、農作業機械や収穫運搬車両の走行が容易となり、利便性及び安全性が向上している。

⑥施設の維持管理の効率化

支線排水路は、管理主体である妹背牛町により、巡回・点検や大雨時の見回りのほか、必要に応じて土砂除去、補修及び修繕といった管理が行われている。また近傍の農業者の協力を受けて年2回の草刈りが行われている。

支線道路は、管理主体である妹背牛町により、草刈りや巡回・清掃のほか、必要に応じて修繕及び補修を実施するなど、適切に維持管理が行われている。

（２）農業経営と生活環境の変化

①農業経営の安定化

受益者の経営面積は、生産性の高い農業生産基盤の形成を背景として、事業計画時の現況（平成18年）11.1ha/経営体から、現在（令和7年）24.8ha/経営体へ拡大している。

また、ほ場作業の効率化に向けて、主要機械であるトラクターのほか、田植機、自脱型コンバインや汎用コンバインなど、大型機械の導入が進んでいる。

事業実施による農業経営の変化について、受益者アンケートでは、「農地の集積が進んだ」（73%）、「農地取得等による経営規模の拡大を進めた」（36%）、「農地の集積によって作物の栽培管理が容易となり、適時・適切なほ場作業の実施につながった」（61%）、「ほ場への通作や収穫物運搬の時間が減った」（52%）等の評価が得られている。

また、「作業効率の向上に向けて大型作業機械を導入した」（53%）、「経営規模を拡大した」（50%）、「所得が向上した」（31%）、「労働時間が節減されて作業にゆとりが生まれた」（31%）等の評価も得られている。

これらのことから、本事業により、小区画や排水不良などのほ場条件の改善及び均一化が図られ、大型作業機械を活用した営農作業の効率化や、農地集積による規模拡大につながるなど、農業経営の安定化に寄与していると評価できる。

②一般交通の利便性の向上

支線道路の整備により、営農に係る交通のみならず、一般交通についての利便性も向上している。

（３）事業による波及効果

①持続可能な農業生産への取組

妹背牛町にはYES！clean（北のクリーン農産物表示制度）に取り組む「もせうしクリーン米生産協議会」や減農薬栽培に取り組む「ファーマーズ・クラブ雪月花」があり、農薬や化学肥料の使用量を削減した環境保全型農業に取り組んでいる。

また、JA北いぶきは、農業の基盤である「土づくり」の一環として、土壌診断による施肥管理の実施を推奨している。また、肥料や農薬の使用状況を栽培履歴に記帳する取組を行っており、消費者に信頼される農作物の生産に取り組んでいる。

受益者へのアンケート調査では、「適正な輪作体系の確立」（44%）、「土壌診断による化学肥料の使用量の低減」（31%）等に取り組んでいるとの評価が得られている。また、畦畔へのハーブ植栽状況を確認したところ、「実施している」、「将来実施したい」を合わせて84%の回答であった。

地域では、JA等の支援と農業者による適切なほ場管理により、環境負荷軽減に向けた取組が着実に進められている。

②スマート農業技術の活用

農作業の更なる効率化を推進するため、妹背牛町では、平成 25 年に「妹背牛町 GNSS 研究会」が設立され、大区画ほ場における均平作業の高度化を図るため、RTK-GNSS レベラー（ほ場の凹凸を均平する作業機）の導入を進めるとともに、RTK-GNSS 自動操舵システムの導入にも積極的に取り組んでいる。また、衛星画像と人工知能を活用した栽培管理支援システムの導入にも力を入れている。

町では、平成 29 年から令和 3 年までの 5 か年で RTK-GNSS ガイダンスシステム 124 台（うち自動操舵システム 80 台）が導入されている。さらに、水稻の直播及び麦の防除等を請け負う「妹背牛エア・サプライ」では、ラジコンヘリ及びドローンを活用した作業が行われるなど、スマート農業技術の活用が進んでいる。

受益者アンケートでは、現在の取組として「ドローンの活用」（76%）が最も多く、防除作業を主体に直播作業にも利用されている。また、「RTK-GNSS の活用」（34%）では、自動操舵等を導入している経営体が見られ、農作業の効率化・高精度化に向けた取組が進められている。今後の取組としては、「RTK-GNSS の活用」（41%）、「ドローンの活用」（38%）が想定されているほか、「野菜の機械収穫」（10%）など、新たな技術に関心を示す経営体もみられる。

これらのことから、新技術の導入によるほ場作業の更なる効率化が進むものと期待される。

③地域農業の活性化に向けた取組

本事業の実施による良好な農業生産基盤を通じた農業経営の安定化などが、農産物の販売や消費者との交流による地域活性化にも寄与している。

妹背牛町内には、農産物直売所（（有）SUN 工房あぜみち）があり、町内で生産された農作物や農産加工品等を販売しているほか、北空知広域農業協同組合連合会では北空知圏学校給食組合に学校給食用として北空知産のお米を贈呈しており、これらの取組は地産地消や食育を通じて妹背牛町農業の振興につながっている。

④地域経済を支える農業生産

町内の農業就業者は、就業人口全体の 35%（462 人）を占めており、食料品をはじめとする製造業も 10%（133 人）を占めている。こうした産業構造のもと、農業集出荷施設をはじめ食品製造業等における雇用の確保にも寄与しており、農業を核とした地域経済の持続的発展につながっている。

（４）事後評価時点における費用対効果分析結果

効果の発現状況を踏まえ、事後評価時点の各種データに基づき、総費用総便益比を算定した結果、以下のとおりとなった。

総便益	83,780 百万円
総費用	69,657 百万円
総費用総便益比	1.20

5 事業実施による環境の変化

本地区内の大鳳川沿いの新千代北排水路は、排水本川である大鳳川との合流部に落差がなく、魚類の往来が可能な水辺環境を有しており、大鳳川と類似した魚類が生息していた。また、土水路構造で多様な植生に富み、様々な動植物の生息・生育場所として貴重な環境が形成されていた。このため、整備に当たっては土水路構造を維持し、法面には自然繊維植生シートを採用することで、植生の早期回復に配慮している。

新千代北排水路の整備前後に実施した魚類生息調査では、確認魚種に変化はあったものの、事業実施前と同様の魚種が確認されており、魚類の生息環境は一定程度保全されているものと考えられる。

排水路周辺の環境について、受益者へのアンケート調査では、「良くなった、保全された」（90%）と評価されている。その理由について、「水路（整備した排水路）周辺の自然環境の保全につながった」（50%）、「水路内の魚類の生息環境の保全につながった」（31%）

等との評価も得られている。

これらのことから、本事業における環境配慮の取組により、排水路周辺の自然環境は一定程度保全されているものと考えられる。

6 今後の課題等

本事業の効果を踏まえ、スマート農業技術の活用や、持続的な農業生産に向けた取組を推進している。また、本地区で生産される米や花きなどの農産物は、地域のみならず道内外へも供給されており、本事業による農業経営の安定は、我が国の食料供給の安定にも寄与している。

これらの事業効果を持続的に発揮するためには、整備した暗渠排水や末端用排水路を含む農業水利施設について、適時適切な管理により、機能を維持していくことが必要である。さらに、地域では農業経営体数の減少や農業従事者の高齢化の進行も見込まれることから、本事業で整備した農業生産基盤を最大限に活用し、スマート農業のさらなる推進や労働力の確保に取組むことで、地域農業の持続的な発展を図っていくことが必要である。

【総合評価】

本事業により、ほ場の大区画化や排水性の改善と併せて地下水位制御システムの導入などにより、農作物の生産性向上や農作業の効率化が図られている。さらに、担い手農家への農地の利用集積・集約化が進み、大型作業機械の導入や水稻直播栽培の定着も相まって経営規模の拡大が進展し、安定した農業経営の確立に寄与している。

このことは、基幹作物の水稻のみならず、花きの生産振興にも効果をもたらしている。改善された農業生産基盤のもと、スマート農業技術の活用や持続可能な農業生産活動が推進され、農業経営の一層の安定化に資するとともに、我が国の食料需要を支える農産物の安定生産がなされているなど、地域農業の振興にもつながっている。

【技術検討会の意見】

本事業によるほ場の大区画化や排水性の改善、地下水位制御システムの導入などは、農作物の生産性向上や農作業の効率化をもたらした。さらに、本事業は、担い手農家への農地集積と集約化による経営規模の拡大につながり、大型農作業機械の導入や水稻直播栽培の定着と相まって、安定した農業経営の確立に寄与している。

本事業による農業基盤の再編整備は、高精度な位置情報システムを活用した農作業機械の利活用によるほ場作業のさらなる高精度化・効率化を促進させ、生活のゆとり創出や農業後継者の確保にもつながっていると認められる。今後も、農業経営の安定を通じた地域農業の振興及び発展に向けて、整備された農地の保全管理に努められたい。

評価に使用した資料

- ・国勢調査（2005～2020年）<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>
- ・農林業センサス（2005～2020年）<http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/index.html>
- ・北海道農林水産統計年報（平成17年～令和2年）
- ・評価結果書に使用したデータのうち、一般に公開されていないものについては、北海道開発局調べ（令和7年）
- ・北海道開発局（平成19年度）「国営妹背牛土地改良事業計画書」
- ・北海道開発局「国営妹背牛地区地域住民意向把握（事後評価に関するアンケート調査）結果」（令和7年）